

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年12月18日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長兼社長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	マイバランス70(確定拠出年金向け)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成24年6月27日から平成25年6月25日まで) 5,000億円を上限とします。 *なお、継続申込期間(以下「申込期間」といいます。)は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成24年6月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

（前略）

<商品分類>

（中略）

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

（以下略）

<訂正後>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

（前略）

<商品分類>

（中略）

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

（以下略）

<訂正前>

(3)ファンドの仕組み

(前略)

委託会社の概況

委託会社

(中略)

・資本金の額

平成24年5月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

(中略)

・大株主の状況(平成24年5月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(3)ファンドの仕組み

(前略)

委託会社の概況

委託会社

(中略)

・資本金の額

平成24年10月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

(中略)

・大株主の状況(平成24年10月末現在)

(以下略)

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 運用体制

(前略)

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

(以下略)

<訂正後>

(3) 運用体制

(前略)

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

（以下略）

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 信託報酬等

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の38.85(税抜年10,000分の37)以内の率(平成24年6月26日現在年10,000分の25.2(税抜年10,000分の24))を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の15	年10,000分の6	年10,000分の3

* 上記配分は、平成24年6月26日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

<訂正後>

(3) 信託報酬等

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の38.85(税抜年10,000分の37)以内の率(平成24年12月18日現在年10,000分の25.2(税抜年10,000分の24))を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の15	年10,000分の6	年10,000分の3

* 上記配分は、平成24年12月18日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

<訂正前>

(5) 課税上の取扱い

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、7%(所得税7%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

（以下略）

<訂正後>

(5) 課税上の取扱い

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者（法人）の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（国税（所得税及び復興特別所得税）7.147%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%（国税15.315%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

（以下略）

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成24年10月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	25,684,696,421	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,315,451	0.04
合計(純資産総額)		25,695,011,872	100.00

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	135,074,327,910	97.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,994,637,528	2.87
合計(純資産総額)		139,068,965,438	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 /売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2012年12月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	523	3,849,873,524	3,875,430,000	2.78

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	115,044,505,108	55.61
	カナダ	11,058,369,471	5.34
	イギリス	21,249,609,228	10.27
	スイス	8,104,906,815	3.91
	スウェーデン	2,900,239,941	1.40
	ノルウェー	887,677,774	0.42
	デンマーク	1,089,662,390	0.52
	ドイツ	7,980,113,337	3.85
	イタリア	2,078,608,176	1.00
	フランス	8,294,529,532	4.01
	オランダ	2,437,697,967	1.17
	スペイン	2,708,165,170	1.30
	ベルギー	1,062,538,308	0.51
	オーストリア	255,271,420	0.12
	フィンランド	702,089,228	0.33
	アイルランド	253,525,303	0.12
	ギリシャ	52,619,541	0.02
	ポルトガル	161,767,683	0.07
	香港	2,788,038,945	1.34
	シンガポール	1,619,879,133	0.78
	オーストラリア	7,646,632,136	3.69
	ニュージーランド	119,703,858	0.05
	イスラエル	552,156,462	0.26
小計		199,048,306,926	96.23
投資信託受益証券	アメリカ	37,041,900	0.01
投資証券	アメリカ	3,200,926,467	1.54
	カナダ	48,363,381	0.02
	イギリス	261,916,528	0.12
	フランス	276,515,147	0.13
	オランダ	23,844,341	0.01
	香港	102,178,060	0.04
	シンガポール	67,898,060	0.03
	オーストラリア	675,246,926	0.32
小計		4,656,888,910	2.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,101,892,147	1.49
合計(純資産総額)		206,844,129,883	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 /売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価 ・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
E-mini S&P500株価指数先物(2012年12月限)	シカゴ・マーカンタイル取引所	株価指数先物	買建	米ドル	283	20,461,312.5	19,916,125	1,586,518,517	0.76
S&P TSX60株価指数先物(2012年12月限)	モントリオール取引所	株価指数先物	買建	カナダドル	15	2,112,380	2,131,200	169,835,328	0.08
ユーロ50株価指数先物(2012年12月限)	EUREX	株価指数先物	買建	ユーロ	159	4,024,730	3,989,310	412,055,829	0.19
FT100株価指数先物(2012年12月限)	ロンドン国際金融先物取引所	株価指数先物	買建	英ポンド	45	2,618,970	2,618,100	335,247,705	0.16
SMI 株価指数先物(2012年12月限)	EUREX	株価指数先物	買建	スイスフラン	22	1,466,420	1,461,900	124,948,593	0.06

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	172,385,435,390	76.21
地方債証券	日本	16,135,783,817	7.13
特殊債券	日本	20,460,256,980	9.04
社債券	日本	15,453,244,000	6.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,737,366,780	0.76
合計(純資産総額)		226,172,086,967	100.00

「外国債券マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	109,600,025,446	40.94
	カナダ	7,337,733,343	2.74
	イギリス	21,299,035,403	7.95
	スイス	726,841,153	0.27
	スウェーデン	1,602,022,546	0.59
	ノルウェー	658,989,727	0.24
	デンマーク	2,229,855,540	0.83
	ドイツ	21,514,904,140	8.03
	イタリア	24,055,702,337	8.98
	フランス	25,766,886,320	9.62
	オランダ	6,975,875,242	2.60
	スペイン	11,026,110,113	4.11
	ベルギー	6,851,180,341	2.55
	オーストリア	4,609,557,027	1.72
	フィンランド	1,468,332,420	0.54
	アイルランド	2,072,055,784	0.77
	ポーランド	2,020,834,469	0.75
	シンガポール	1,027,312,153	0.38
	マレーシア	1,404,135,913	0.52
	オーストラリア	4,093,109,374	1.52
メキシコ	2,524,091,433	0.94	
南アフリカ	1,624,272,158	0.60	
	小計	260,488,862,382	97.32
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,171,455,657	2.67
合計(純資産総額)		267,660,318,039	100.00

(2)投資資産
投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	17,896,305,215	0.7254	12,983,225,367	0.6458	11,557,433,907	44.97
2	日本	投資信託受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	6,178,406,440	1.0574	6,533,170,098	1.0390	6,419,364,291	24.98
3	日本	投資信託受益証券	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	4,339,892,202	1.1603	5,035,776,904	1.1788	5,115,864,927	19.90
4	日本	投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	1,713,401,174	1.5367	2,632,983,585	1.5128	2,592,033,296	10.08

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,698,100	3,160.07	5,366,114,867	3,065.00	5,204,676,500	3.74
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	9,878,600	356.82	3,524,882,052	361.00	3,566,174,600	2.56
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,115,200	2,693.97	3,004,315,344	2,390.00	2,665,328,000	1.91
4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	986,600	2,401.05	2,368,875,930	2,444.00	2,411,250,400	1.73
5	日本	株式	キヤノン	電気機器	821,100	3,420.07	2,808,219,477	2,578.00	2,116,795,800	1.52
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	16,784,200	118.26	1,984,899,492	125.00	2,098,025,000	1.50
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	549,200	3,550.26	1,949,802,792	3,635.00	1,996,342,000	1.43
8	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	518,500	3,411.96	1,769,101,260	3,710.00	1,923,635,000	1.38
9	日本	株式	ファナック	電気機器	137,600	13,263.12	1,825,005,312	12,710.00	1,748,896,000	1.25
10	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	594,600	2,440.50	1,451,121,300	2,527.00	1,502,554,200	1.08
11	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,017,900	1,634.15	1,663,402,590	1,425.00	1,450,507,500	1.04
12	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	656,700	2,180.35	1,431,835,845	2,206.00	1,448,680,200	1.04
13	日本	株式	三菱地所	不動産業	913,000	1,283.32	1,171,671,160	1,579.00	1,441,627,000	1.03
14	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	246,300	4,857.64	1,196,437,555	5,480.00	1,349,724,000	0.97
15	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	545,700	2,396.34	1,307,682,738	2,462.00	1,343,513,400	0.96
16	日本	株式	日立製作所	電気機器	3,093,000	481.08	1,488,007,880	423.00	1,308,339,000	0.94
17	日本	株式	三井物産	卸売業	1,126,100	1,132.96	1,275,826,256	1,125.00	1,266,862,500	0.91
18	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	10,749	129,834.56	1,395,591,685	117,300.00	1,260,857,700	0.90
19	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	307,300	3,215.01	987,972,573	3,965.00	1,218,444,500	0.87
20	日本	株式	KDDI	情報・通信業	184,100	4,931.10	907,815,510	6,200.00	1,141,420,000	0.82
21	日本	株式	信越化学工業	化学	248,300	4,200.40	1,042,959,320	4,500.00	1,117,350,000	0.80
22	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,669,800	775.63	1,295,146,974	668.00	1,115,426,400	0.80
23	日本	株式	小松製作所	機械	645,600	2,030.82	1,311,097,392	1,672.00	1,079,443,200	0.77
24	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	505,300	1,896.06	958,080,368	2,113.00	1,067,698,900	0.76
25	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	5,850,000	184.50	1,079,330,011	176.00	1,029,600,000	0.74
26	日本	株式	三井不動産	不動産業	615,000	1,349.30	829,819,820	1,613.00	991,995,000	0.71
27	日本	株式	住友商事	卸売業	769,900	1,091.43	840,291,957	1,088.00	837,651,200	0.60
28	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,040,700	871.04	906,491,328	799.00	831,519,300	0.59
29	日本	株式	花王	化学	367,100	2,111.13	774,995,823	2,242.00	823,038,200	0.59
30	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	1,800	485,698.44	874,257,192	455,000.00	819,000,000	0.58

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺 機器	104,390	47,670.93	4,976,368,779	48,114.63	5,022,687,269	2.42
2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃 料	522,000	6,897.75	3,600,630,406	7,218.78	3,768,207,962	1.82
3	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コングロマリット	1,182,200	1,594.79	1,885,364,521	1,681.62	1,988,014,237	0.96
4	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃 料	220,100	8,520.43	1,875,347,435	8,856.59	1,949,337,395	0.94
5	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	843,500	2,560.27	2,159,589,769	2,247.20	1,895,520,454	0.91
6	アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	情報技術サービス	122,260	16,601.14	2,029,655,865	15,395.88	1,882,301,291	0.91
7	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	368,160	4,848.71	1,785,102,214	5,098.28	1,876,984,789	0.90
8	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービ ス	654,100	2,494.95	1,631,947,579	2,758.62	1,804,417,135	0.87
9	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	306,200	5,232.86	1,602,303,385	5,647.89	1,729,385,142	0.83
10	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	835,300	1,802.70	1,505,800,154	2,025.75	1,692,112,149	0.81
11	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	305,600	5,338.01	1,631,297,872	5,531.59	1,690,454,026	0.81
12	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	商業銀行	2,025,700	706.83	1,431,837,685	783.15	1,586,434,652	0.76
13	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	インターネットソフ トウェア	29,000	50,869.28	1,475,209,201	53,782.44	1,559,691,021	0.75
14	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	商業銀行	563,000	2,711.62	1,526,645,663	2,706.05	1,523,506,262	0.73
15	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融サービス	424,500	3,624.53	1,538,612,985	3,278.80	1,391,852,977	0.67
16	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	190,200	7,049.91	1,340,892,882	7,032.38	1,337,559,588	0.64
17	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	452,800	2,949.01	1,335,313,176	2,950.60	1,336,034,577	0.64
18	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	339,100	3,056.55	1,036,477,529	3,676.30	1,246,636,381	0.60
19	アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	食品・生活必需品小 売り	207,500	4,881.56	1,012,924,696	5,983.26	1,241,526,989	0.60
20	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	256,480	4,270.08	1,095,190,426	4,824.78	1,237,459,959	0.59
21	スイス	株式	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	医薬品	78,330	13,414.51	1,050,759,077	15,410.24	1,207,084,177	0.58
22	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	無線通信サービス	5,502,000	220.24	1,211,793,492	219.02	1,205,100,446	0.58
23	イギリス	株式	BP PLC	石油・ガス・消耗燃 料	2,121,200	589.03	1,249,450,436	567.06	1,202,867,664	0.58
24	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	石油・ガス・消耗燃 料	412,000	2,786.36	1,147,983,616	2,740.91	1,129,255,023	0.54
25	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービ ス	316,700	3,055.75	967,758,431	3,563.19	1,128,462,843	0.54
26	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	443,700	2,314.91	1,027,129,826	2,468.66	1,095,345,950	0.52
27	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品	559,100	1,788.85	1,000,150,787	1,818.31	1,016,617,121	0.49
28	オーストラ リア	株式	BHP BILLITON LIMITED	金属・鉱業	359,300	2,854.73	1,025,707,111	2,811.69	1,010,242,696	0.48
29	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造 装置	560,700	2,235.25	1,253,310,057	1,748.53	980,404,695	0.47
30	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	174,300	5,289.42	921,946,603	5,494.94	957,769,227	0.46

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第316回	3,500,000,000	100.00	3,500,105,000	100.00	3,500,245,000	0.1	2014/5/15	1.54
2	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第102回	3,400,000,000	99.90	3,396,838,000	100.61	3,420,910,000	0.3	2016/12/20	1.51
3	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第90回	2,700,000,000	100.38	2,710,314,000	100.53	2,714,499,000	0.3	2015/6/20	1.20
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第312回	2,450,000,000	102.83	2,519,531,000	105.05	2,573,945,500	1.2	2020/12/20	1.13
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第311回	2,450,000,000	99.80	2,445,149,000	102.08	2,500,984,500	0.8	2020/9/20	1.10
6	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第306回	2,300,000,000	105.18	2,419,352,000	106.78	2,456,009,000	1.4	2020/3/20	1.08
7	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第295回	2,000,000,000	106.08	2,121,700,000	106.96	2,139,380,000	1.5	2018/6/20	0.94
8	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第309回	2,000,000,000	102.46	2,049,360,000	104.52	2,090,500,000	1.1	2020/6/20	0.92
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第89回	2,000,000,000	100.70	2,014,020,000	100.80	2,016,000,000	0.4	2015/6/20	0.89
10	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第305回	1,900,000,000	104.35	1,982,650,000	106.09	2,015,767,000	1.3	2019/12/20	0.89
11	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第288回	1,850,000,000	107.31	1,985,316,000	107.33	1,985,605,000	1.7	2017/9/20	0.87
12	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第320回	1,900,000,000	100.13	1,902,508,000	102.79	1,953,105,000	1	2021/12/20	0.86
13	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第81回	1,900,000,000	101.34	1,925,574,000	100.97	1,918,430,000	0.8	2014/3/20	0.84
14	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第88回	1,900,000,000	100.98	1,918,715,000	100.96	1,918,240,000	0.5	2015/3/20	0.84
15	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第324回	1,900,000,000	100.07	1,901,462,000	100.53	1,910,241,000	0.8	2022/6/20	0.84
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第86回	1,800,000,000	101.12	1,820,286,000	100.94	1,817,064,000	0.6	2014/9/20	0.80
17	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第319回	1,750,000,000	101.06	1,768,574,000	103.70	1,814,750,000	1.1	2021/12/20	0.80
18	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第289回	1,700,000,000	106.21	1,805,607,000	106.57	1,811,792,000	1.5	2017/12/20	0.80
19	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第313回	1,700,000,000	103.48	1,759,160,000	105.79	1,798,498,000	1.3	2021/3/20	0.79
20	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第96回	1,700,000,000	100.97	1,716,643,000	101.29	1,722,015,000	0.5	2016/3/20	0.76
21	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第97回	1,700,000,000	100.52	1,708,840,000	100.99	1,716,881,000	0.4	2016/6/20	0.75
22	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第284回	1,600,000,000	106.42	1,702,720,000	106.38	1,702,176,000	1.7	2016/12/20	0.75
23	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第287回	1,550,000,000	107.92	1,672,884,000	107.92	1,672,791,000	1.9	2017/6/20	0.73
24	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第101回	1,600,000,000	100.37	1,605,920,000	101.02	1,616,416,000	0.4	2016/12/20	0.71
25	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第33回	1,410,000,000	115.48	1,628,282,100	114.17	1,609,881,600	3.8	2016/9/20	0.71
26	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第106回	1,600,000,000	100.03	1,600,624,000	100.04	1,600,768,000	0.2	2017/9/20	0.70
27	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第82回	1,500,000,000	101.54	1,523,130,000	101.10	1,516,605,000	0.9	2014/3/20	0.67
28	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第91回	1,500,000,000	100.77	1,511,586,000	100.87	1,513,140,000	0.4	2015/9/20	0.66
29	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第283回	1,400,000,000	106.60	1,492,428,000	106.43	1,490,020,000	1.8	2016/9/20	0.65
30	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第95回	1,400,000,000	101.37	1,419,194,000	101.63	1,422,848,000	0.6	2016/3/20	0.62

「外国債券マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イギリス	国債証券	UK TREASURY	12,350,000	15,996.00	1,975,506,741	16,359.66	2,020,418,998	4.5	2042/12/7	0.75
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	19,500,000	9,274.81	1,808,588,691	9,356.93	1,824,602,848	3.625	2021/2/15	0.68
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	21,500,000	8,447.07	1,816,120,376	8,302.37	1,785,010,904	4.25	2013/11/15	0.66
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	20,000,000	8,341.54	1,668,308,879	8,293.66	1,658,732,776	2.375	2014/10/31	0.61
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	20,000,000	8,357.45	1,671,490,803	8,281.83	1,656,367,830	2.375	2014/9/30	0.61
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	20,000,000	8,331.68	1,666,337,279	8,270.63	1,654,127,313	2.375	2014/8/31	0.61
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	18,000,000	8,934.66	1,608,239,808	9,037.05	1,626,669,611	3.125	2021/5/15	0.60
8	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	13,500,000	10,325.90	1,393,996,675	10,560.36	1,425,649,896	3.75	2015/8/1	0.53
9	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A. T	11,000,000	12,051.84	1,325,702,980	12,952.56	1,424,782,260	4.5	2041/4/25	0.53
10	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	13,500,000	10,179.22	1,374,195,982	10,496.32	1,417,004,523	3.75	2016/8/1	0.52
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	14,000,000	9,323.33	1,305,266,412	9,641.34	1,349,788,912	3.875	2040/8/15	0.50
12	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	11,500,000	11,536.46	1,326,692,911	11,426.45	1,314,042,468	3.5	2016/1/4	0.49
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,500,000	10,113.63	1,264,204,200	10,442.92	1,305,366,015	4.375	2040/5/15	0.48
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	14,000,000	9,272.42	1,298,139,360	9,309.01	1,303,262,437	3.625	2020/2/15	0.48
15	イギリス	国債証券	UK TREASURY	8,100,000	15,298.13	1,239,148,813	15,710.45	1,272,546,814	4.25	2036/3/7	0.47
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	14,700,000	8,673.29	1,274,974,096	8,530.77	1,254,024,168	4.25	2014/8/15	0.46
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	10,000,000	12,400.19	1,240,019,901	12,375.30	1,237,530,526	8	2021/11/15	0.46
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	15,000,000	8,287.12	1,243,069,406	8,214.62	1,232,193,904	2.25	2014/5/31	0.46
19	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	9,000,000	12,909.18	1,161,826,578	13,637.37	1,227,364,083	9	2023/11/1	0.45
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,600,000	10,114.43	1,173,273,903	10,432.97	1,210,224,592	4.375	2039/11/15	0.45
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	14,200,000	8,681.38	1,232,756,448	8,517.70	1,209,514,484	4.75	2014/5/15	0.45
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	15,000,000	8,042.23	1,206,335,566	8,028.54	1,204,281,757	0.75	2014/6/15	0.44
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	15,000,000	8,017.96	1,202,694,855	8,012.98	1,201,947,998	0.75	2013/12/15	0.44
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	11,000,000	11,106.99	1,221,769,318	10,867.98	1,195,478,713	8.75	2017/5/15	0.44
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	15,000,000	7,966.62	1,194,993,321	7,968.48	1,195,273,406	0.25	2013/11/30	0.44
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	8,988.51	1,168,506,323	9,011.53	1,171,499,875	3.125	2019/5/15	0.43
27	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A. T	9,700,000	11,929.99	1,157,209,515	12,075.63	1,171,336,488	5	2016/10/25	0.43
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	14,000,000	8,443.02	1,182,023,693	8,363.98	1,170,958,394	2.625	2014/12/31	0.43
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	14,000,000	8,410.35	1,177,449,425	8,342.82	1,167,995,982	2.375	2015/2/28	0.43
30	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	11,000,000	10,467.61	1,151,437,669	10,533.10	1,158,641,114	3.75	2013/12/15	0.43

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.95
合計		99.95

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)	
株式	水産・農林業	0.08	
	鉱業	0.66	
	建設業	2.61	
		食料品	4.08
		繊維製品	0.83
		パルプ・紙	0.26
		化学	5.61
		医薬品	5.33
		石油・石炭製品	0.76
		ゴム製品	0.79
		ガラス・土石製品	0.93
		鉄鋼	1.51
		非鉄金属	1.05
		金属製品	0.69
		機械	4.72
		電気機器	11.58
		輸送用機器	9.85
		精密機器	1.41
		その他製品	1.50
		電気・ガス業	2.24
		陸運業	4.33
		海運業	0.26
		空運業	0.62
		倉庫・運輸関連業	0.23
		情報・通信業	6.30
		卸売業	5.27
		小売業	4.42
		銀行業	9.63
		証券、商品先物取引業	1.08
		保険業	2.32
		その他金融業	0.92
		不動産業	2.98
		サービス業	2.12
	小計	97.12	
合計		97.12	

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー設備・サービス	1.54
	石油・ガス・消耗燃料	9.88
	化学	2.83
	建設資材	0.30
	容器・包装	0.17
	金属・鉱業	3.39
	紙製品・林産品	0.13
	航空宇宙・防衛	1.69
	建設関連製品	0.16
	建設・土木	0.36
	電気設備	0.73
	コングロマリット	2.07
	機械	1.79
	商社・流通業	0.24
	商業・専門サービス	0.50
	航空貨物・物流サービス	0.52
	旅客航空輸送業	0.08
	海運業	0.09
	陸運・鉄道	0.84
	運送インフラ	0.15
	自動車部品	0.40
	自動車	0.85
	家庭用耐久財	0.20
	レジャー用品	0.07
	繊維・アパレル・贅沢品	0.98
	ホテル・レストラン・レジャー	1.58
	メディア	2.75
	販売	0.10
	インターネット販売カタログ販売	0.57
	複合小売り	0.65
	専門小売り	1.58
	食品・生活必需品小売り	2.33
	飲料	2.40
	食品	2.79
	タバコ	1.66
	家庭用品	1.57
	パーソナル用品	0.28
	ヘルスケア機器・用品	1.22
	ヘルスケアプロバイダ・サービス	1.36
	バイオテクノロジー	1.11
	医薬品	6.89
	商業銀行	7.52
	各種金融サービス	2.24
	保険	4.18
	不動産管理・開発	0.69
	インターネットソフトウェア	1.30
	情報技術サービス	2.25
	ソフトウェア	2.40
	通信機器	1.16
	コンピュータ・周辺機器	3.02
	電子装置・機器・部品	0.30
事務用電子機器	0.03	
半導体・半導体製造装置	1.40	
各種電気通信サービス	2.92	
無線通信サービス	0.91	
電力	1.73	
ガス	0.18	
総合公益事業	1.48	
水道	0.09	
貯蓄・抵当・不動産金融	0.06	
消費者金融	0.52	
資本市場	1.89	
各種消費者サービス	0.03	
独立系発電事業・エネルギー販売	0.10	
ヘルスケア・テクノロジー	0.04	
ライフサイエンスツールサービス	0.27	

	専門サービス	0.41
	小計	96.23
投資信託受益証券		0.01
投資証券		2.25
合計		98.50

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		76.21
地方債証券		7.13
特殊債券		9.04
社債券		6.83
合計		99.23

「外国債券マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		97.32
合計		97.32

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価	評価額 (時価)	投資比率 (%)
TOPIX先物(2012年12月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	523	3,849,873,524	3,875,430,000	2.78

「外国株式MSCI-KOKUSA1 マザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価 ・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
E-mini S&P500株価指数先物(2012年12月限)	シカゴ・マーカンタイル取引所	株価指数先物	買建	米ドル	283	20,461,312.5	19,916,125	1,586,518,517	0.76
S&P TSX60株価指数先物(2012年12月限)	モントリオール取引所	株価指数先物	買建	カナダドル	15	2,112,380	2,131,200	169,835,328	0.08
ユーロ50株価指数先物(2012年12月限)	EUREX	株価指数先物	買建	ユーロ	159	4,024,730	3,989,310	412,055,829	0.19
FT100株価指数先物(2012年12月限)	ロンドン国際金融先物取引所	株価指数先物	買建	英ポンド	45	2,618,970	2,618,100	335,247,705	0.16
SMI 株価指数先物(2012年12月限)	EUREX	株価指数先物	買建	スイスフラン	22	1,466,420	1,461,900	124,948,593	0.06

(3)運用実績

純資産の推移

平成24年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2003年3月31日)	191	191	0.9309	0.9309
第2期 (2004年3月31日)	1,922	1,924	1.1624	1.1634
第3期 (2005年3月31日)	4,410	4,414	1.2211	1.2221
第4期 (2006年3月31日)	16,287	16,319	1.5524	1.5554
第5期 (2007年4月2日)	19,762	19,768	1.6261	1.6266
第6期 (2008年3月31日)	19,008	19,015	1.3656	1.3661
第7期 (2009年3月31日)	15,966	15,974	0.9794	0.9799
第8期 (2010年3月31日)	22,943	22,952	1.2216	1.2221
第9期 (2011年3月31日)	24,275	24,285	1.1797	1.1802
第10期 (2012年4月2日)	26,549	26,561	1.2017	1.2022
2011年10月末日	23,559		1.0902	
11月末日	22,584		1.0408	
12月末日	22,990		1.0522	
2012年1月末日	23,658		1.0790	
2月末日	25,688		1.1696	
3月末日	26,402		1.1949	
4月末日	25,528		1.1572	
5月末日	23,815		1.0676	
6月末日	24,933		1.1080	
7月末日	24,757		1.0961	
8月末日	24,931		1.1008	
9月末日	25,413		1.1195	
10月末日	25,695		1.1298	

分配の推移

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0010 円
第3期	0.0010 円
第4期	0.0030 円
第5期	0.0005 円
第6期	0.0005 円
第7期	0.0005 円
第8期	0.0005 円
第9期	0.0005 円
第10期	0.0005 円

収益率の推移

期	収益率
第1期	6.9 %
第2期	25.0 %
第3期	5.1 %
第4期	27.4 %
第5期	4.8 %
第6期	16.0 %
第7期	28.2 %
第8期	24.8 %
第9期	3.4 %
第10期	1.9 %
第11期(中間期)	7.0 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

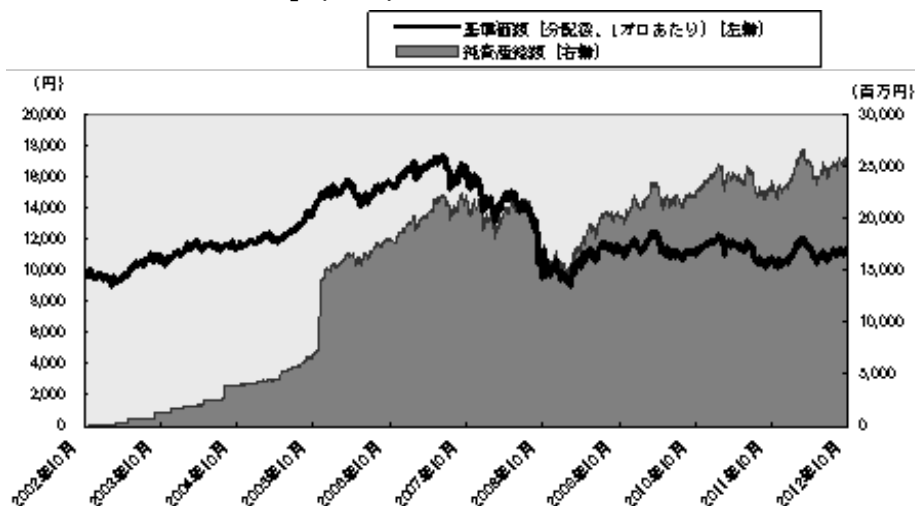
(4) 設定及び解約の実績

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	208,127,085	2,344,857	205,782,228
第2期	1,545,157,840	96,706,312	1,654,233,756
第3期	2,213,034,189	255,396,294	3,611,871,651
第4期	8,047,170,800	1,167,183,284	10,491,859,167
第5期	3,702,825,490	2,041,557,893	12,153,126,764
第6期	4,033,528,163	2,266,576,336	13,920,078,591
第7期	3,986,602,415	1,604,161,587	16,302,519,419
第8期	3,699,104,762	1,220,865,906	18,780,758,275
第9期	3,318,511,289	1,522,384,245	20,576,885,319
第10期	2,914,487,439	1,398,443,546	22,092,929,212
第11期(中間期)	1,302,229,782	689,033,859	22,706,125,135

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2012年10月31日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次）



[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

2012年4月	5 円
2011年3月	5 円
2010年3月	5 円
2009年3月	5 円
2008年3月	5 円
設定来累計	80 円

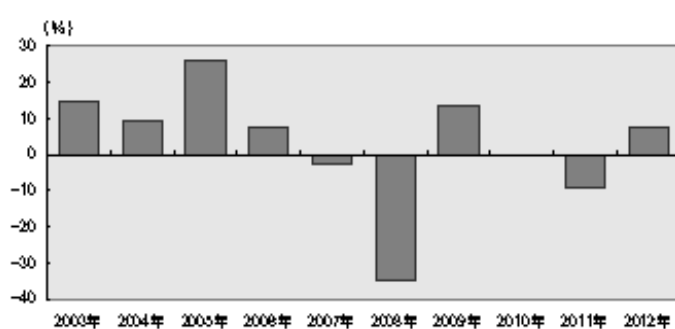
[主要な資産の状況]

銘柄別投資比率		
順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内株式マザーファンド	43.0
2	外国株式MSCI-KOIKUSAIマザーファンド	23.0
3	国内債券NOMURA-B.P総合 マザーファンド	19.9
4	外国債券マザーファンド	10.1

実質的な銘柄別投資比率(上位)							
・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄			・「外国株式MSCI-KOIKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄				
順位	銘柄	業種	投資比率(%)	順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.7	1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.2	2	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・潤滑油	0.5
3	本田技研工業	輸送用機器	0.9	3	GENERAL ELECTRIC CO	コングロマリット	0.2
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.8	4	CHEVRON CORP	石油・ガス・潤滑油	0.2
5	キヤノン	電気機器	0.7	5	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.2

・「国内債券NOMURA-B.P総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄			・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄				
順位	銘柄	種類	投資比率(%)	順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付(2年)第218回	国債証券	0.3	1	UK TREASURY	国債証券	0.1
2	国庫債券 利付(5年)第102回	国債証券	0.3	2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
3	国庫債券 利付(5年)第90回	国債証券	0.2	3	US TREASURY NOTE	国債証券	0.1
4	国庫債券 利付(10年)第212回	国債証券	0.2	4	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
5	国庫債券 利付(10年)第211回	国債証券	0.2	5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2012年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の「中間財務諸表」が追加されます。

< 中間財務諸表 >

マイバランス70(確定拠出年金向け)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間(平成24年4月 3日から平成24年10月2日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

マイバランス70(確定拠出年金向け)

(1)中間貸借対照表

科目	期別	第11期中間計算期間末 平成24年10月2日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		25,680,937
親投資信託受益証券		25,362,002,564
未収入金		
未収利息		75
流動資産合計		25,387,683,576
資産合計		25,387,683,576
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		
未払解約金		15,310,162
未払受託者報酬		21,848
未払委託者報酬		152,932
その他未払費用		2,184
流動負債合計		15,487,126
負債合計		15,487,126
純資産の部		
元本等		
元本		22,706,125,135
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		2,666,071,315
(分配準備積立金)		3,506,308,233
元本等合計		25,372,196,450
純資産合計		25,372,196,450
負債純資産合計		25,387,683,576

(2)中間損益及び剰余金計算書

期別	第11期中間計算期間 自 平成24年 4 月3日 至 平成24年10月2日
科目	金額(円)
営業収益	
受取利息	13,606
有価証券売買等損益	1,824,853,317
営業収益合計	1,824,839,711
営業費用	
受託者報酬	3,930,204
委託者報酬	27,511,320
その他費用	392,959
営業費用合計	31,834,483
営業利益	1,856,674,194
経常利益	1,856,674,194
中間純利益	1,856,674,194
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	61,218,287
期首剰余金又は期首欠損金()	4,457,027,924
剰余金増加額又は欠損金減少額	140,311,508
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	140,311,508
剰余金減少額又は欠損金増加額	135,812,210
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	135,812,210
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金()	2,666,071,315

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成24年4月 3 日から平成25年4月 1 日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は前期末が休日のため、平成24年4月 3 日から平成24年10月2日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第11期中間計算期間末 平成24年10月2日現在	
1 中間計算期間の末日における受益権の総数	22,706,125,135 口
2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	1.1174 円
(10,000口当たり純資産額)	11,174 円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第11期中間計算期間末 平成24年10月2日現在	
1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第11期中間計算期間 自 平成24年 4 月3日 至 平成24年10月2日	
期首元本額	22,092,929,212 円
期中追加設定元本額	1,302,229,782 円
期中一部解約元本額	689,033,859 円

2 デリバティブ取引関係

第11期中間計算期間末(平成24年10月2日現在)

該当事項はございません。

参考

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「国内株式マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年 10 月2日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		12,993,370,679
株式		133,058,641,915
派生商品評価勘定		25,851,604
未収入金		37,977
未収配当金		1,414,923,510
未収利息		8,227
その他未収収益		2,777,290
差入委託証拠金		131,122,000
流動資産合計		147,626,733,202
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		39,584,352
未払金		3,840,516
未払解約金		3,880,850
未払利息		420,598
有価証券貸借取引受入金		10,200,934,655
流動負債合計		10,248,660,971
負債合計		
負債合計		
10,248,660,971		
純資産の部		
元本等		
元本		215,969,797,056
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		78,591,724,825
元本等合計		137,378,072,231
純資産合計		
純資産合計		
137,378,072,231		
負債純資産合計		
負債純資産合計		
147,626,733,202		

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年 10 月2日現在	
1 元本の欠損の額	78,591,724,825 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.6361 円 6,361 円)
3 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	9,660,142,090 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年 10 月2日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	
2 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価として しております。	

(その他の注記)

平成24年 10 月2日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成24年 4 月3日
期首元本額	205,997,734,799 円
期首より平成24年 10 月2日までの期中追加設定元本額	30,089,264,000 円
期首より平成24年 10 月2日までの期中一部解約元本額	20,117,201,743 円
期末元本額	215,969,797,056 円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	377,468,273 円
バランスセレクト50	895,260,202 円
バランスセレクト70	753,927,152 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,226,650,698 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	16,043,234,692 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	20,286,922,161 円
野村資産設計ファンド2015	462,148,981 円
野村資産設計ファンド2020	254,413,993 円
野村資産設計ファンド2025	283,466,577 円
野村資産設計ファンド2030	255,086,222 円
野村資産設計ファンド2035	191,581,962 円
野村資産設計ファンド2040	793,887,417 円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	1,625,430,524 円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	980,202,783 円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	1,477,386,138 円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	946,341,133 円
野村資産設計ファンド2045	19,487,260 円
野村インデックスファンド・T O P I X	178,977,988 円
マイ・ロード	259,277,274 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	11,944,078,664 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,115,018,707 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	14,802,799,083 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,087,717,771 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	28,448,389 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	96,823,067 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	51,402,873 円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	17,350,112,600 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	1,108,066,308 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	7,606,710,433 円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,362,160,064 円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	5,067,115,475 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,725,520,586 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	124,097,714 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	826,978,885 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	12,264,407,891 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,943,514,151 円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,566,627,867 円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	9,066,917 円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	45,384,164 円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	48,635,077 円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	97,950,432 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,672,349,084 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	13,133,295,186 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	17,726,449,767 円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	35,926,661,618 円
マイバランスD C 30	1,974,179,679 円
マイバランスD C 50	2,307,447,141 円
マイバランスD C 70	1,704,525,230 円
野村D C 国内株式インデックスファンド・T O P I X	3,941,100,803 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

対象年月日	平成24年10月2日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	472,660,973
コール・ローン	32,267,562
株式	198,938,117,641
投資信託受益証券	34,428,870
投資証券	4,528,457,204
派生商品評価勘定	2,589,307
未収入金	1,503,612,859
未収配当金	285,492,005
未収利息	95
差入委託証拠金	793,840,163
流動資産合計	206,591,466,679
資産合計	206,591,466,679
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	24,123,871
未払金	21,146,665
未払解約金	9,877,225
その他未払費用	2,658,000
流動負債合計	57,805,761
負債合計	57,805,761
純資産の部	
元本等	
元本	200,635,308,620
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	5,898,352,298
元本等合計	206,533,660,918
純資産合計	206,533,660,918
負債純資産合計	206,591,466,679

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式、投資信託受益証券及び投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p> <p>(1) 株式及び投資証券 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>(3) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成24年10月2日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0294 円
(10,000口当たり純資産額)	10,294 円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年10月2日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p>
2 時価の算定方法	<p>株式、投資信託受益証券及び投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 先物取引 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価として しております。</p>

(その他の注記)

平成24年10月2日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成24年4月 3 日
期首元本額	209,658,976,274 円
期首より平成24年10月2日までの期中追加設定元本額	16,083,404,830 円
期首より平成24年10月2日までの期中一部解約元本額	25,107,072,484 円
期末元本額	200,635,308,620 円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	118,528,697 円
バランスセレクト50	373,854,171 円
バランスセレクト70	263,946,946 円
野村外国株式インデックスファンド	619,258,126 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	6,062,965,833 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	30,145,675,841 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	12,706,558,562 円
野村資産設計ファンド2015	184,811,405 円
野村資産設計ファンド2020	100,921,795 円
野村資産設計ファンド2025	113,134,689 円
野村資産設計ファンド2030	101,854,190 円
野村資産設計ファンド2035	76,283,092 円
野村資産設計ファンド2040	315,711,282 円
野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)	720,123,510 円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	403,555,321 円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	1,492,147,889 円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	2,356,472,228 円
野村資産設計ファンド2045	7,754,204 円
野村インデックスファンド・外国株式	404,841,478 円
マイ・ロード	119,238,766 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	7,481,082,699 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,324,725,720 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	27,769,157,605 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	12,780,518,433 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	17,818,434 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	74,120,917 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	70,830,744 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	277,611,564 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	3,176,269,967 円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,004,799,939 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	810,575,112 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	51,818,449 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	517,971,917 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	8,779,105,593 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,224,068,600 円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	2,907,609 円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	19,502,912 円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	17,409,797 円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	56,270,068,456 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,475,473,653 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,542,023,161 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,256,557,654 円
マイバランスDC30	628,571,215 円
マイバランスDC50	981,926,960 円
マイバランスDC70	602,953,680 円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	6,789,799,805 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

3 「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成24年10月2日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,679,045,607
国債証券	171,985,131,920
地方債証券	16,160,705,958
特殊債券	20,636,426,564
社債券	15,445,798,000
未収入金	101,366,000
未収利息	465,885,592
前払費用	14,371,005
流動資産合計	227,488,730,646
資産合計	227,488,730,646
負債の部	
流動負債	
未払金	201,949,000
未払解約金	23,741,012
流動負債合計	225,690,012
負債合計	225,690,012
純資産の部	
元本等	
元本	192,643,266,133
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	34,619,774,501
元本等合計	227,263,040,634
純資産合計	227,263,040,634
負債純資産合計	227,488,730,646

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年10月2日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,179円
(10,000口当たり純資産額)	(11,797円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年10月2日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	
2 時価の算定方法 国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価と しております。	

(その他の注記)

平成24年10月2日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成24年4月 3 日
期首元本額	201,321,560,598 円
期首より平成24年10月2日までの期中追加設定元本額	15,136,699,022 円
期首より平成24年10月2日までの期中一部解約元本額	23,814,993,487 円
期末元本額	192,643,266,133 円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	321,228,987 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	21,067,651,555 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	34,916,835,334 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	3,153,778,448 円
野村資産設計ファンド2015	986,488,114 円
野村資産設計ファンド2020	299,927,125 円
野村資産設計ファンド2025	208,038,763 円
野村資産設計ファンド2030	127,227,586 円
野村資産設計ファンド2035	63,289,024 円
野村資産設計ファンド2040	185,125,005 円
野村日本債券インデックスファンド	4,023,905,043 円
野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)	1,697,351,903 円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	2,063,897,107 円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	620,015,383 円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	205,940,709 円
野村日本債券インデックス(野村SMA向け)	6,663,987,461 円
野村資産設計ファンド2045	3,430,423 円
野村円債投資インデックスファンド	1,567,126,690 円
野村インデックスファンド・国内債券	123,675,270 円
マイ・ロード	1,445,648,492 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	7,798,602,387 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	460,317,165 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	20,135,706,095 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,336,223,597 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	56,756,023 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	46,828,385 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	11,187,431 円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	9,440,283,677 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	482,323,774 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,759,233,897 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,877,729,438 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	180,059,247 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	449,963,498 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	953,304,855 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	2,126,958,462 円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,168,828,698 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	7,016,340,787 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	9,560,953,165 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	4,311,861,174 円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合(確定拠出年金向け)	31,396,401,004 円
マイバランスDC30	2,984,909,489 円
マイバランスDC50	1,692,487,425 円
マイバランスDC70	416,795,397 円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	4,234,642,641 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4 「外国債券マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成24年10月2日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	3,781,791,841
コール・ローン	983,123,180
国債証券	258,698,473,880
派生商品評価勘定	5,547,449
未収入金	3,808,946,825
未収利息	2,969,423,516
前払費用	104,432,825
流動資産合計	270,351,739,516
資産合計	270,351,739,516
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,105,986
未払金	4,912,986,101
未払解約金	2,829,690
その他未払費用	2,851,200
流動負債合計	4,937,772,977
負債合計	4,937,772,977
純資産の部	
元本等	
元本	179,415,737,598
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	85,998,228,941
元本等合計	265,413,966,539
純資産合計	265,413,966,539
負債純資産合計	270,351,739,516

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年10月2日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4793 円
(10,000口当たり純資産額)	14,793 円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年10月2日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	
2 時価の算定方法	
国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定 為替予約取引	
1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価して おります。	
計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が 発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によ つております。	
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後 二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い 発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相 場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価と しております。	

(その他の注記)

平成24年10月2日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成24年 4 月3日
期首元本額	191,939,049,543 円
期首より平成24年10月2日までの期中追加設定元本額	6,447,940,873 円
期首より平成24年10月2日までの期中一部解約元本額	18,971,252,818 円
期末元本額	179,415,737,598 円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	123,217,409 円
バランスセレクト50	131,989,640 円
バランスセレクト70	73,163,669 円
野村外国債券インデックスファンド	292,561,327 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,812,741,792 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	69,926,172,950 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,526,364,033 円
野村資産設計ファンド2015	162,695,654 円
野村資産設計ファンド2020	74,542,086 円
野村資産設計ファンド2025	69,533,912 円
野村資産設計ファンド2030	56,054,297 円
野村資産設計ファンド2035	36,085,249 円
野村資産設計ファンド2040	119,735,417 円
野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け)	2,305,774,450 円
のむらップ・ファンド(保守型)	1,313,149,430 円
のむらップ・ファンド(普通型)	1,193,680,902 円
のむらップ・ファンド(積極型)	590,597,044 円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	134,004,097 円
野村資産設計ファンド2045	2,223,359 円
野村インデックスファンド・外国債券	95,861,677 円
マイ・ロード	370,714,913 円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	128,532,060 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	24,988,584,526 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,474,965,664 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	22,581,872,551 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,454,191,847 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	12,399,538 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	56,268,496 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	8,961,796 円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	12,603,715,077 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	869,332,723 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	3,315,466,352 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	564,065,096 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	126,208,447 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	360,447,630 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,054,613,259 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,704,014,645 円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	2,545,036,068 円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	2,978,658 円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	6,668,341 円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	4,756,474 円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	468,631,149 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,536,863,647 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	1,916,666,525 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	1,729,875,477 円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	10,080,537,532 円
マイバランスDC30	654,473,646 円
マイバランスDC50	340,191,630 円
マイバランスDC70	167,550,780 円
野村DC外国債券インデックスファンド	1,232,076,544 円
野村DC運用戦略ファンド	14,928,113 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更

新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書

平成24年10月31日現在

資産総額	25,718,279,490	円
負債総額	23,267,618	円
純資産総額(-)	25,695,011,872	円
発行済口数	22,742,250,589	口
1口当たり純資産額(/)	1.1298	円

<ご参考>

「国内株式マザーファンド」

資産総額	158,975,640,280	円
負債総額	19,906,674,842	円
純資産総額(-)	139,068,965,438	円
発行済口数	215,355,269,473	口
1口当たり純資産額(/)	0.6458	円

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

資産総額	207,483,721,918	円
負債総額	639,592,035	円
純資産総額(-)	206,844,129,883	円
発行済口数	199,072,746,121	口
1口当たり純資産額(/)	1.0390	円

「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」

資産総額	228,587,298,241	円
負債総額	2,415,211,274	円
純資産総額(-)	226,172,086,967	円
発行済口数	191,861,310,024	口
1口当たり純資産額(/)	1.1788	円

「外国債券マザーファンド」

資産総額	268,492,013,262	円
負債総額	831,695,223	円
純資産総額(-)	267,660,318,039	円
発行済口数	176,927,900,254	口
1口当たり純資産額(/)	1.5128	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)資本金の額

平成24年5月末現在、17,180百万円

（以下略）

<訂正後>

(1)資本金の額

平成24年10月末現在、17,180百万円

（以下略）

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年9月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	755	9,507,042
単位型株式投資信託	44	331,463
追加型公社債投資信託	18	4,557,647
単位型公社債投資信託	2	27,394
合計	819	14,423,545

3 委託会社等の経理状況

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成24年4月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成24年4月末現在

<訂正後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成24年9月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成24年9月末現在

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 につきま
しては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(平成23年 3月31日)	(平成24年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		538	240
金銭の信託		39,575	50,326
有価証券		1,400	1,800
短期貸付金		166	153
前払金		0	-
前払費用		41	37
未収入金		171	217
未収委託者報酬		10,032	8,149
未収収益		3,761	4,200
繰延税金資産		1,736	1,402
その他		12	14
貸倒引当金		6	6
流動資産計		57,430	66,535
固定資産			
有形固定資産		1,823	1,677
建物	2	576	516
器具備品	2	1,246	1,161
無形固定資産		10,649	9,754
ソフトウェア		10,647	9,753
電話加入権		1	1
その他		0	0
投資その他の資産		32,430	21,505
投資有価証券		8,648	6,691
関係会社株式		22,609	14,429
従業員長期貸付金		235	29
長期差入保証金		64	57
長期前払費用		24	23
繰延税金資産		582	-
その他		265	273
貸倒引当金		0	0
固定資産計		44,903	32,937
資産合計		102,333	99,472

		前事業年度 3月31日	(平成23年)	当事業年度 3月31日	(平成24年)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			8,000		8,500
預り金			87		93
未払金	1		7,645		6,276
未払収益分配金		4		4	
未払償還金		79		50	
未払手数料		4,517		3,610	
その他未払金		3,043		2,610	
未払費用	1		7,373		6,760
未払法人税等			800		856
前受収益			9		6
賞与引当金			2,900		2,816
流動負債計			26,818		25,310
固定負債					
退職給付引当金			4,064		2,437
時効後支払損引当金			481		489
繰延税金負債			-		7
その他			65		-
固定負債計			4,611		2,934
負債合計			31,429		28,244
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			68,279		68,521
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			11,729		11,729
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,684		38,926	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		14,077		14,320	
評価・換算差額等			2,624		2,705
その他有価証券評価差額金			2,694		2,693
繰延ヘッジ損益			69		12
純資産合計			70,903		71,227
負債・純資産合計			102,333		99,472

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			81,230		78,412
運用受託報酬			13,165		17,784
その他営業収益			143		129
営業収益計			94,539		96,325
営業費用					
支払手数料			39,741		40,671
広告宣伝費			1,155		952
公告費			-		0
受益証券発行費			6		5
調査費			20,709		19,308
調査費		1,310		1,108	
委託調査費		19,398		18,200	
委託計算費			917		931
営業雑経費			2,451		2,523
通信費		207		213	
印刷費		1,148		1,085	
協会費		73		76	
諸経費		1,022		1,147	
営業費用計			64,980		64,393
一般管理費					
給料			10,131		9,635
役員報酬	2	322		252	
給料・手当		6,822		6,602	
賞与		2,987		2,780	
交際費			141		140
旅費交通費			484		473
租税公課			231		224
不動産賃借料			1,452		1,309
退職給付費用			1,054		1,039
固定資産減価償却費			4,575		4,354
諸経費			6,106		6,204
一般管理費計			24,176		23,381
営業利益			5,382		8,550

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,771		4,116	
収益分配金		9		9	
受取利息		6		3	
金銭の信託運用益		1,222		377	
為替差益		62		55	
その他		319		360	
営業外収益計			6,391		4,924
営業外費用					
支払利息	1	75		54	
時効後支払損引当金繰入額		13		38	
その他		9		11	
営業外費用計			98		104
經常利益			11,676		13,370
特別利益					
投資有価証券等売却益		419		36	
株式報酬受入益		173		177	
特別利益計			593		214
特別損失					
投資有価証券売却損		149		136	
投資有価証券等評価損		10		1	
固定資産除却損	3	412		82	
システム利用契約解約違約金		20		-	
特別損失計			591		221
税引前当期純利益			11,677		13,363
法人税、住民税及び事業税			3,759		3,625
法人税等調整額			108		1,228
当期純利益			7,810		8,509

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,872	14,077
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	14,077	14,320
利益剰余金合計		
当期首残高	35,164	39,369
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	39,369	39,611

株主資本合計		
当期首残高	64,074	68,279
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	68,279	68,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,056	2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	0
当期変動額合計	361	0
当期末残高	2,694	2,693
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	175	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245	82
当期変動額合計	245	82
当期末残高	69	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,231	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	607	81
当期末残高	2,624	2,705
純資産合計		
当期首残高	67,306	70,903
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	3,597	324
当期末残高	70,903	71,227

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="770 835 1066 958"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。								

7. ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)												
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </table>	未払金	2,442百万円	未払費用	762	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> </table>	未払金	2,320百万円	未払費用	1,267				
未払金	2,442百万円												
未払費用	762												
未払金	2,320百万円												
未払費用	1,267												
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td> </tr> </table>	建物	437百万円	器具備品	1,874	合計	2,311	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780</td> </tr> </table>	建物	477百万円	器具備品	2,303	合計	2,780
建物	437百万円												
器具備品	1,874												
合計	2,311												
建物	477百万円												
器具備品	2,303												
合計	2,780												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,633百万円 支払利息 75	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,776百万円 支払利息 54
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	(同左)
3. 固定資産除却損 ソフトウェア 412百万円	3. 固定資産除却損 建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53
合計 412	合計 82

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

1株当たり配当額 700円

基準日 平成22年 3月31日

効力発生日 平成22年 6月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 7 月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年 7 月19日

効力発生日 平成23年 7 月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 5 月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3 月31日

効力発生日 平成24年 6 月 1 日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	417百万円	減価償却累計額相当額	325	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	91	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	73 百万円	1年超	22	合計	96	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	3	減損損失	-	1年以内	6百万円	1年超	4	合計	10	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	22 百万円	1年超	-	合計	22	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40
器具備品																																																																					
取得価額相当額	417百万円																																																																				
減価償却累計額相当額	325																																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																																				
期末残高相当額	91																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	73 百万円																																																																				
1年超	22																																																																				
合計	96																																																																				
支払リース料	103百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																				
減価償却費相当額	96																																																																				
支払利息相当額	3																																																																				
減損損失	-																																																																				
1年以内	6百万円																																																																				
1年超	4																																																																				
合計	10																																																																				
器具備品																																																																					
取得価額相当額	184百万円																																																																				
減価償却累計額相当額	163																																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																																				
期末残高相当額	21																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	22 百万円																																																																				
1年超	-																																																																				
合計	22																																																																				
支払リース料	75百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																				
減価償却費相当額	70																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				
減損損失	-																																																																				
1年以内	15百万円																																																																				
1年超	24																																																																				
合計	40																																																																				

金融商品関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
其他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	65	65	-
デリバティブ取引計	65	65	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万

円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(8)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
其他未払金	2,610	2,610	-
(9)未払費用	6,760	6,760	-
(10)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

4. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	2,922	3,003	80
譲渡性預金	1,400	1,400	-
小計	4,322	4,403	80
合計	9,252	4,685	4,566

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	-
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	65	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1) -	-
合 計			3,013	-	(*1) 65	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合 計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,965百万円
ロ. 年金資産	7,475
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,489
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	613
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,064
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,064

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ. 勤務費用	535百万円
ロ. 利息費用	260
ハ. 期待運用収益	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	848
チ. その他(注)	206
計	1,054

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,437

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,189	賞与引当金 1,070
退職給付引当金 1,666	退職給付引当金 877
所有株式税務簿価通算差異 884	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 569	投資有価証券評価減 501
ゴルフ会員権評価減 509	ゴルフ会員権評価減 430
減価償却超過額 307	減価償却超過額 243
時効後支払損引当金 197	時効後支払損引当金 176
子会社株式売却損 196	子会社株式売却損 172
未払事業税 206	未払事業税 166
未払確定拠出年金掛金 107	未払確定拠出年金掛金 -
繰延ヘッジ損失 48	繰延ヘッジ損失 -
その他 184	その他 148
繰延税金資産小計 6,069	繰延税金資産小計 4,564
評価性引当金 1,878	評価性引当金 1,650
繰延税金資産計 4,190	繰延税金資産計 2,913
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 1,872	有価証券評価差額金 1,511
繰延ヘッジ利益 -	繰延ヘッジ利益 7
繰延税金負債計 1,872	繰延税金負債計 1,518
繰延税金資産(純額) 2,318	繰延税金資産(純額) 1,394
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.3%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスハイブン税制 5.8%	タックスハイブン税制 4.2%
外国税額控除 0.6%	外国税額控除 0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.4%
その他 0.7%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（3年間）は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。

この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	137,500	関係会社 短期 借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275 (千米ドル)	持株会社	(所有) 直接 100.0%	役員の派遣	増資の引受(*2)	5,762	-	-
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*3)	6,794	未払費用	61

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*4)	31,596	未払手数料	3,835

親会社の子会社	野村ファン ド・リサー チ・アンド ・テクノロ ジー株式会 社	東京都 中央区	400 (百万円)	投資顧問業	当社投資信託 の運用委託 役員の兼任	投資信託の 運用に係る 投資顧問料 の支払 (*5)	訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)	2,657	未払費用	939
---------	--	------------	--------------	-------	--------------------------	--	-----------------------	-------	------	-----

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に1株1米ドルで引受けております。

(*3) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*4) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*5) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払 手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。

(* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得

いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
	(株)野村総合研究所
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 13,765円90銭 1株当たり当期純利益 1,516円39銭	1株当たり純資産額 13,828円81銭 1株当たり当期純利益 1,652円20銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 7,810百万円 普通株式に係る当期純利益 7,810百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,150,693株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 8,509百万円 普通株式に係る当期純利益 8,509百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,150,693株</p>

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 満雄
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月16日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイバランス70（確定拠出年金向け）の平成24年4月3日から平成24年10月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイバランス70（確定拠出年金向け）の平成24年10月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年4月3日から平成24年10月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)